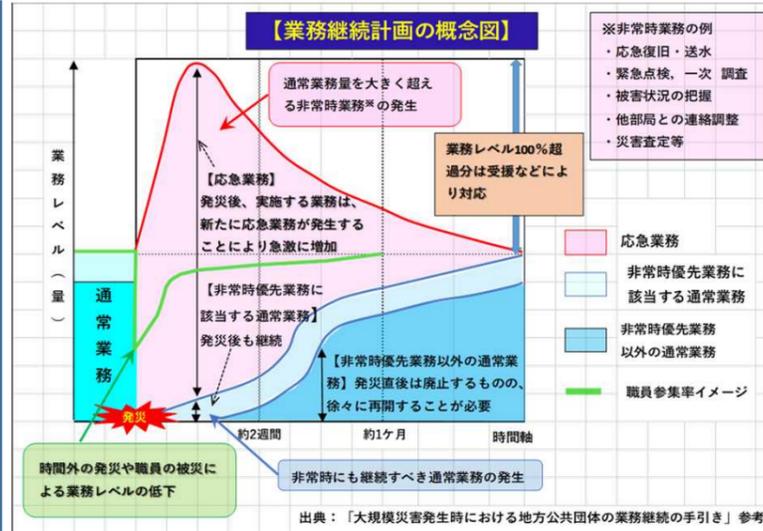


和歌山県工業用水道事業業務継続計画（BCP）【全体計画 概要版】

1. BCP策定の目的

工業用水道は、和歌山県の経済を支える産業インフラの一翼を担うものであるが、近年突発的に起こる自然災害の頻発化による工業用水道事業を取り巻く環境に不確実性が高まっており、災害事象（地震、津波、豪雨、感染症のまん延、テロ等の事件等）により多大な影響を受けることが想定される。そこで、発災後に早期に回復し事業継続ができるように職員の行動、教育、訓練等を予め定めるため、和歌山県工業用水道事業業務継続計画（BCP）を策定する。

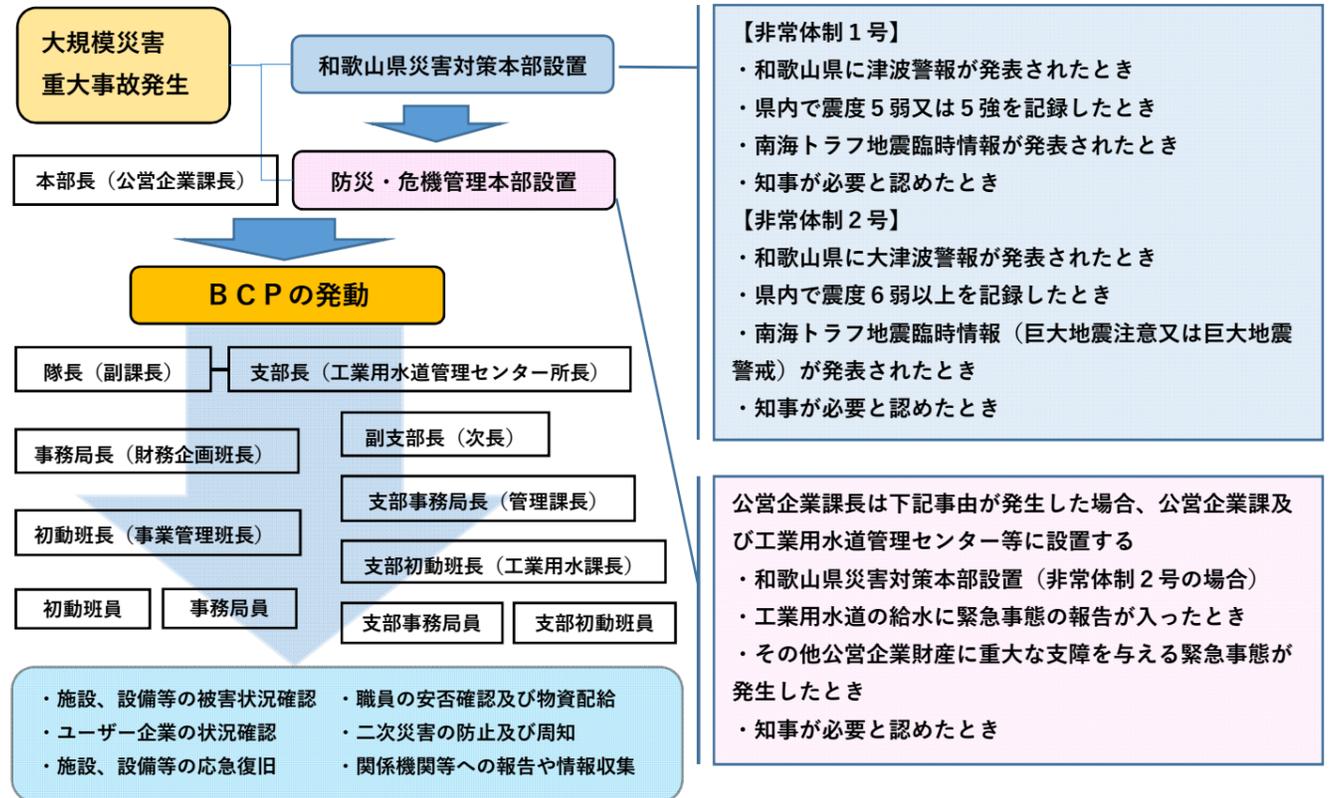


2. 想定される発生事象（被害）

発生事象		被害の例		発生事象		被害の例				
自然現象	地震や津波、風水害などの自然災害による被害	地震	・工業用水道施設、送水区域における被害（破損、漏水等）	施設事故 ・停電	工業用水道における劣化や停電	施設の劣化	・電気及び通信設備、機械設備の劣化			
			・貯水槽の水位変化				・停電	・停電		
			・通信設備の損傷				・管路の老朽化	・破損、漏水等の発生		
		台風 豪雨 津波	・送水場の浸水	管路事故・管路施設等の老朽化や寒波による送水装置の凍結事故	送水装置凍結	管路の老朽化	送水装置凍結	凍結に伴う破裂、漏水等の発生		
			・崖崩れ等による施設への土砂流入						武力攻撃 テロ行為	施設・管路の破損
			・斜面や道路の崩壊							
・管路の流出	施設・管路の破損	水質汚染								
・流木等による水管橋の破損			施設への暴力行為等	施設の不法操作						
・停電による施設の稼働停止	段階的かつ長期にわたり被害が継続するリスク									
水質汚染事故	故意又は過失による汚染物質の投棄や投入、事業所・工場等の処理施設からの汚染物質の流出	水源流域	・化学物質（PRTR）、油	二次被害	漏水等による周辺への影響	工場、民家、田畑等への工業用水の流出被害による対応				
			・農業、工場排水からの汚染物質等の流出							
		水源河川等	・工事に伴う水質悪化、降雨時等の高濁度、濁水時の水質悪化、土壌由来による水質汚濁及び汚染	新型コロナウイルス等の感染症	発生段階（①未発生期、②海外発生期、③国内発生期、④流行期、⑤小康期）に応じて対応					
			・取水口閉塞							
取水口	・不法投棄									

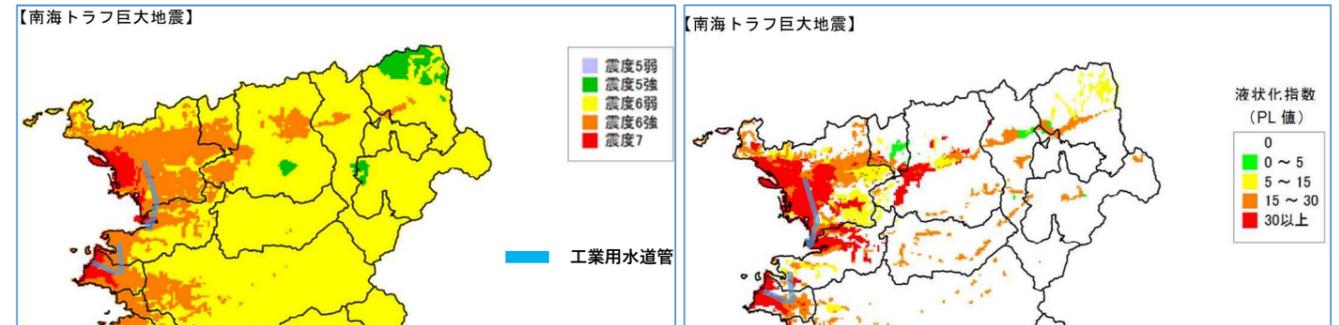
出典：経済産業省経済産業局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課令和4年5月「工業用水道事業におけるBCP策定ガイドライン」参照

3. 防災・危機管理本部の設置



4. 工業用水道事業の被害想定（地震・液状化）

和歌山県工業用水道の震度及び液状化予測図

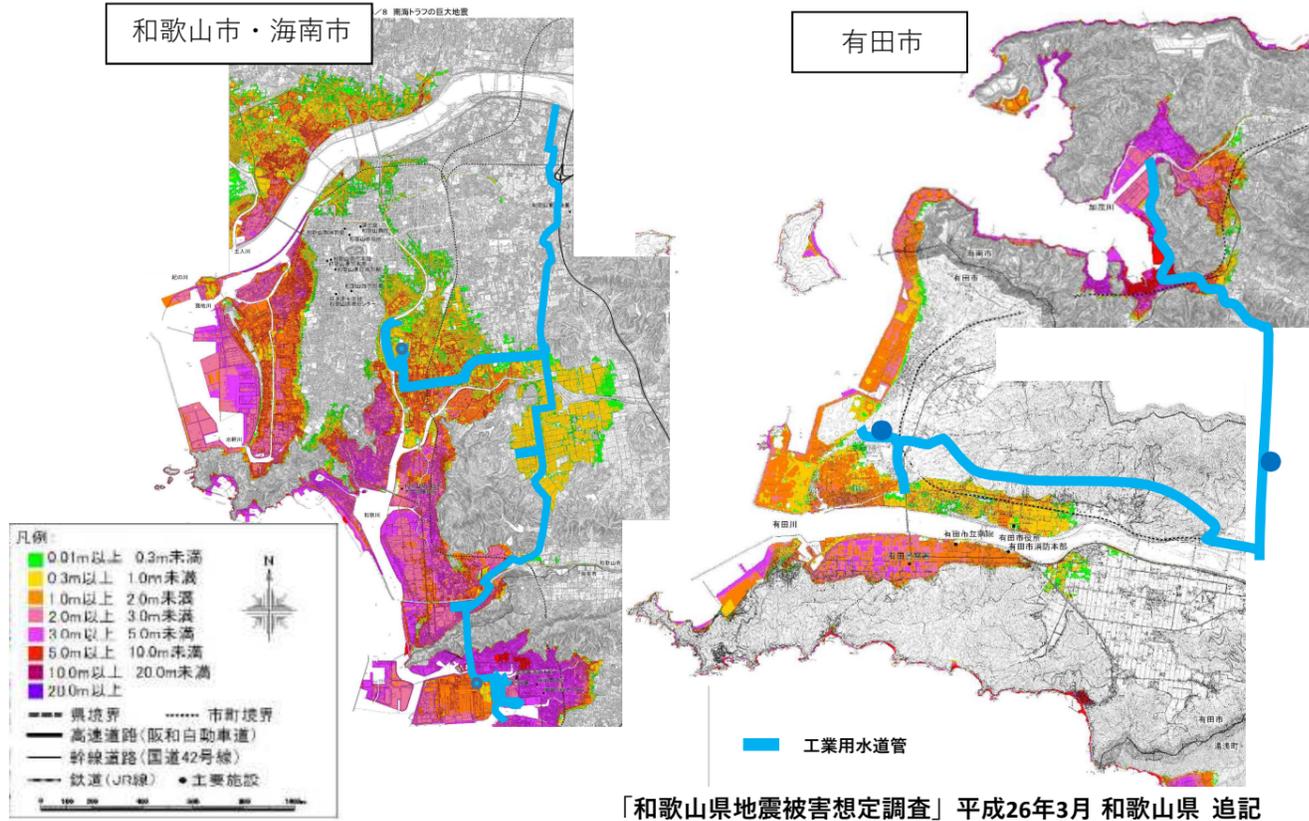


被害想定は、千年に一度、1万年に一度と想定されているM9クラスの「南海トラフ巨大地震」の震度を取りまとめたものである。工業用水道管等は、震度6強以上の区域で大半の位置を占め、震度7以上の区域にも沿岸部で一部含まれている。

液状化の発生しやすさを示す液状化危険度は、地表の揺れと地盤モデルの関係から液状化指数（PL値）を算出して評価したものである。液状化危険度は、指数が15以上で大きく、5以上で中程度、0以上5未満の場合は小さい。また、0の場合は液状化しない。

5. 工業用水道事業の被害想定（津波浸水）

和歌山県工業用水道の津波浸水想定図



6. 工業用水道の重要施設等



紀の川第2工業用水

取水口、第2送水場、水管橋2基、配水池2基、工業用水管 22, 159.54m、ユーザー企業30社

有田川第1工業用水

第1取水口、第1送水場、水管橋4基、配水池1基、工業用水管 6, 147.1m、ユーザー企業1社

有田川第3工業用水

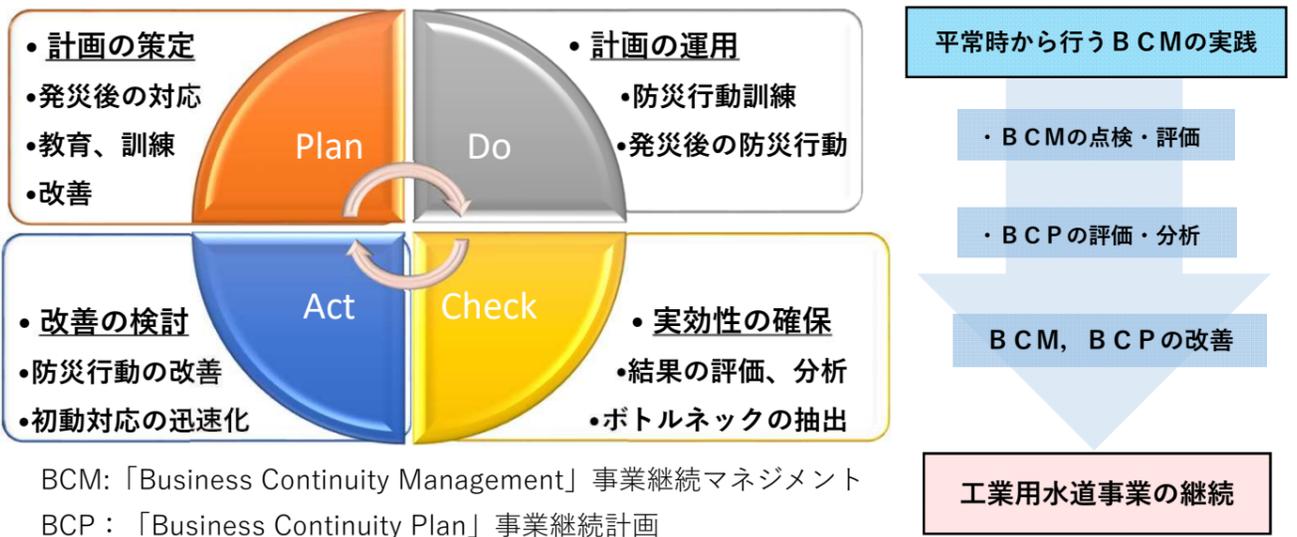
第2取水口(上下流)、第3取水口、第2送水場、水管橋2基、配水池1基、工業用水管 2, 514m、ユーザー企業2社

7. 防災行動計画（タイムライン）

担当	発災直後	3時間以内	24時間以内	1ヶ月以内
本部長	防災・危機管理本部の設置	和歌山県災害対策本部との連携		
隊長 支部長	職員の安否確認及び参集状況の確認	不足人員の応援要請	和歌山県災害対策本部への報告及び情報収集	
副支部長	本部・支部の連絡調整			
事務局長 支部事務局長	職員の不足物資確保 協定締結者への復旧依頼	国等関係機関への報告及び情報収集 工業用水協会及び他府県等への応援要請及び受入調整		
初動班長 支部初動班長	施設・管路の被災状況の集約及び復旧作業の指示	ユーザー企業との調整（情報提供・情報収集）		
初動班員 事務局長 支部初動班員 支部事務局長	施設・設備・管路の被災状況調査及び報告 二次災害の調査及び報告 ユーザー企業状況調査及び報告	応急復旧対応、工事の着手から完了まで 二次災害の周知及び対策 資金調達及び資金支払い		

8. 事業継続の向上

PDCAリサイクル（計画→実行→確認→改善→計画）



9. 復旧計画（協定の締結）

漏水等工事	・ 管工事業者 ・ 設計コンサルタント ・ 資材商社
機械設備	・ 機械メーカー
電気・通信設備	・ 電気メーカー

〈計画に関するお問い合わせ先〉

和歌山県 商工労働部 商工労働政策局 公営企業課

E-mail: e0630001@pref.wakayama.lg.jp TEL:073-441-3314 FAX:073-433-1992